

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気ウォッチャー調査（2006年3月）

発表日：2006年4月10日（月）

～家計部門の改善が目立つ～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 徳永香奈

TEL: 03-5221-4549(DI)

E.mail: tokunaga@dlri.dai-ichi-life.co.jp

	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
05年	2	45.6	44.1	46.2	54.0	49.9	50.1	48.1	52.5	40.4	37.3	43.4	54.4
	3	49.5	48.3	50.1	56.4	49.8	49.9	47.5	54.2	44.2	42.0	46.1	54.9
	4	49.8	49.0	50.6	53.6	50.3	49.9	49.7	54.3	44.9	42.9	47.4	52.8
	5	50.3	49.7	50.1	55.1	51.9	51.6	50.7	56.2	45.1	43.5	46.1	53.5
	6	50.9	50.4	49.3	57.4	51.2	50.3	51.1	57.4	46.6	45.2	47.0	55.5
	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52.0	50.9	52.0	58.4	45.8	43.6	46.9	57.1
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7	56.0
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3	58.4
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5
	06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4
2		53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
3		57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8

○ 目立つ家計部門の改善

本日公表された3月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DI（方向性）は57.3と前月差+3.8ポイントの改善、先行き判断DIは56.2と同▲0.4ポイントの悪化となった。また、現状判断DI（水準）は53.4と同+3.7ポイントの改善となっている。現状判断DI（方向性）は1月に比較的大きく悪化したが、3ヶ月移動平均でみると、2005年1月以降14ヶ月連続で前月比上昇となっている。また、現状判断DI（水準）も「景気に中立」を意味する50を3ヶ月ぶりに上回っており、非常に底堅い結果といえる。

内訳をみると、家計関連部門の改善が目立つ。家計関連部門は前月差+4.4ポイントと大きく改善しているが、地域別にみても全ての地域において「景気に中立」を意味する50を上回った。全ての地域が揃って50を越えるのは、2000年10月以来である。これまで、景気の回復が遅れていた北海道や東北などの一部の地域においても、次第に回復が波及してきていると考えられる。

実際、そういった地域のウォッチャーの間でも「本州の大手企業から始まり、段々と中小企業に景気回復が浸透してきており、まだ実感は乏しいものの、先行きに明るい材料がある。（北海道・一般小売店経営者）」や「春物に加え、輸入特選品、高級時計、貴金属等高額品の動きもよくなってきている（東北・百貨店店報担当）」などと現状・先行きともに明るいコメントが増えてきている。

他の消費関連統計では、1月、2月は不冴えな動きが一部でみられたが、3月の景気ウォッチャーを見る限り、3月の消費関連統計は堅調な推移となる可能性が高い。1-3月期の個人消費は、高成長となった10-12月期から伸びは鈍化するが、改善傾向が続くと考えられる。

○ 生産は1-3月期も増勢基調

なお、景気ウォッチャーは調査は歴史が浅いこともあって季節調整値は作成されておらず、原系列のみの表となっている。そのため、景気ウォッチャー調査を見る際には、公表されている原数値だけではなく、前年差も見る必要がある。実際に、景気ウォッチャー調査の企業動向関連のDI前年差は、鉱工業生産前年比に2-3ヶ月程度先行する形で高い相関を示す。

そこで、3月調査での前年差を確認すると、現状判断D I（方向性）は前年差+7.8ポイント（前月+8.9）、先行き判断D I（方向性）は同+6.3ポイント（前月+6.5）、現状判断D I（水準）は同+7.8ポイント（前月+7.8）と、伸びは若干鈍化しつつも、改善傾向は続いている。景気ウォッチャー調査の鉱工業生産に対する先行性から判断すると、10-12月期に続いて、2006年1-3月期の生産も増勢基調を保つ可能性は高い。

以上から、家計部門、企業部門ともにマインドは着実に改善していると判断できる。内外需のバランスのとれた成長が続いていることに加え、株価の上昇が経営者や消費者の心理を明るくさせたことなどが背景にあると考えられる。今後も、雇用所得環境の改善や、世界経済の好調さを背景にした輸出の拡大が続くことから、家計部門、企業部門ともにマインドの着実な改善が続くと考えられる。

